

請 願 文 書 表

受理年月日	令和2年11月24日	請 願 者	近江八幡市江頭町
受理番号	請願第1号		原水爆禁止近江八幡市協議会 木田 昌志
請願件名	日本政府に核兵器禁止条約に参加・調印・批准を求める意見書の提出を求める 請願		
請 願 要 旨	<p>【請願趣旨】</p> <p>広島県と長崎県にアメリカの原子爆弾が投下されてから72年を経た2017年7月7日、歴史的な核兵器禁止条約が採択されました。</p> <p>条約は、核兵器について破滅的な結末をもたらす非人道的な兵器であり、国連憲章、国際法、国際人道法、国際人権法に反するものであると断罪して、これに「悪の烙印」を押ししました。核兵器はいまや不道徳であるだけでなく、歴史上初めて明文上も違法なものとなりました。</p> <p>条約は、開発、生産、実験、製造、取得、保有、貯蔵、使用とその威嚇にいたるまで、核兵器に関わるあらゆる活動を禁止し、「抜け穴」を許さないものとなっています。</p> <p>また、条約は、核保有国の条約への参加の道を規定するなど核兵器完全廃絶への枠組みを示しています。同時に、被爆者や核実験被害者への援助を行う責任も明記され、被爆国、被害国の国民の切望に応えるものとなっています。</p> <p>このように、核兵器禁止条約は、被爆者とともに私たち日本国民が長年にわたり熱望してきた核兵器完全廃絶につながる画期的なものです。</p> <p>2017年9月20日、核兵器禁止条約への調印・批准・参加が開始されて以降、国際政治でも各国でも、前向きな変化が生まれてきました。そして、2020年10月24日に条約発効に必要な条件である批准国が50カ国になり、2021年1月22日には発効となります。</p> <p>アメリカの「核の傘」に安全保障を委ねている日本政府は、核兵器禁止条約に背を向け続けています。こうした態度を直ちに改め、被爆国として核兵器全面禁止のために真剣に努力する証として、核兵器禁止条約に参加、調印、批准することを強く求めます。</p> <p>以上の理由により、国に対し、意見書を提出していただくよう請願いたします。</p>		
紹介議員	森原 陽子 玉木 弘子		